令和4年度 丹波市森林林業振興協議会 会議要録

■日 時 令和4年8月9日（火）午後1時30分～午後3時10分

■場 所 春日住民センター 1階 大会議室

■出席者

（委 員）

林 時彦 会長	北垣 一成 副会長代理	中尾 正文 委員
本庄 修 委員	足立 成人 委員	能口 秀一 委員
西脇 誠 委員	足立 栄逸 委員	谷川 光二 委員
村上 芳功 委員	門上 幸子 委員	古川 嘉兵衛 委員

計12名

（欠席委員）

東浦 実 副会長	奥田 義幸 委員
----------	----------

（オブザーバー）

（丹波農林振興事務所 森林課長）
雑賀 謙彰（欠席）

（事務局）

（産業経済部長）	（農林振興課長）	（農林振興課副課長兼農政係長）
岡林 勝則	田村 猛	中尾 大祐（欠席）
（林業振興係長）	（林業振興係 主幹）	（林業振興係 主事）
岡本 渡	石井 奈緒美	依藤 敏紀
（林業振興係 主事）	（林業振興係 主事）	
荻野 翔太郎	足立 和久	

会 議 要 旨

<進行：事務局>

1. 開会

2. 市長あいさつ

【挨拶要旨】

本日、丹波市森林林業振興協議会を開催いたしましたところ、委員の皆様方には大変お忙しい中、ご出席を賜り誠にありがとうございます。

平素は丹波市における森林整備や木材利用、推進、それぞれにご協力いただき心から感謝申し上げます。

新型コロナウイルスについてもなかなか収まらず、経済が回りにくくなっていることを大変心配しております。何とかこの第七波で収まるのではないかと考えております。丹波市では四回目の接種券を発送しております、届いた方には接種頂ければと思います。

さて、連日猛暑が続いておりますが、例年この季節は全国各地で局所的な集中豪雨が発生しており、大規模な自然災害に見舞われています。水源涵養、国土保全など、森林の持つ公益的機能への期待はますます高まっております。丹波市においても森林環境譲与税を活用した、森林整備をより一層進めてまいりたいと考えております。本日はこれまでの取り組みについてご報告いたしますとともに、今後の林業施策の展開についてご説明を申し上げ、委員の皆様のご意見の忌憚のないご意見をいただき、これから本格化する令和5年度の予算編成に反映していきたいと考えております。

限られた時間ではございますが、皆様のご協力をお願い申し上げ、最初の挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

3. 委嘱書の交付

【事務局】

委嘱書の交付ですが、今回、お二人の委員が交代されております。能口 秀一様と、本日欠席とお伺いしておりますが、奥田 義幸様でございます。本来であれば、市長から委嘱書をお渡しさせていただくところではございますが、時間の都合上、机上交付とさせていただきます。お二人にはお世話になります、よろしくお願いいたします。

また、会議につきましては録音をご了承いただきたいと思います。本会終了後に事務局において会議録を編集し、各委員様に内容をご確認いただいた後、市のホームページでも会議の内容を掲載させていただきたいと考えておりますので、ご理解をよろしくお

願いいたします。

4. 自己紹介

～順次自己紹介～

<以降の進行：会長>

5. 報告事項

【会長】

それでは、5番の報告事項について事務局から説明をお願いします。

- ～報告事項
- ①令和3年度林業振興施策の実績について
 - ②森林環境譲与税活用事業の使途状況について
 - ③令和4年度林業振興施策の進捗状況について

事務局から説明～

【会長】

報告が終わりました。報告について、ご意見ご質問等ありましたらお願いいたします。

【委員】

「丹（まごころ）の木づかい推進プラン」に基づく取組で、非公共建築物の木材利用拡大策として、「地元産材利用促進事業」を実施されていますが、事業の認知度を高めるために制度を利用しやすくする仕組みが必要だと思います。リノベーション等の需要もあり、それが空き家対策となる側面もあると思います。近年ではCLT材など、新たな木材も出てきています。市内事業者が新規事業として集成材やCLT製造に乗り出したり、事業者の誘致を進めるなどにより、地元産材の流通を強化できると考えますが、どのような取り組みを考えておられますか。

【事務局】

頂いた意見は、木材利用にあたっての新たな需要拡大という意味で、リノベーションや空き家対策にも木材利用をすすめていくということ、またそれに対する公的な支援制度への質問かと思います。

近年、新規技術であるCLT材等について、市内でそういった取り組みを支援していくことは木材利用の点からしても、利用拡大につながる非常に良い取り組みかと思います。ただ、そういった技術整備導入にあたって具体的な支援はありませんが、市内業者からのニーズに応じて、導入費等の支援を検討したいと思いますが、多額の経費が必要となることが予想されるため、国、県の既存のメニュー等を検証しながら、市として可能な

支援を検討していきたいと考えております。また、それぞれの業界の立場で、ご意見をいただけたらと思います。

【委員】

地元産材を生かすという気持ちはありますか。CLT の会社を誘致するとか、丹波市内の業者に開発を依頼し補助金を出すなど、そういうことによって丹波市産材を生かすことを考えるべきだと思います。

【事務局】

丹波市産材の利用量の拡大ということで、丹波市がどのように意識をしているのかということから意見をいただいていると思います。市としましては、今現在、工事を進めております山南統合中学校では、木質化ということでかなりの量の丹波市産材が使用されます。一つ一つの事業地としては少ないですが、以前からアフタースクールの建屋にも使用されています。ただ、現在は公共建築物を次々に新築していく時代ではありません。建築物の修繕等の際に使えるところは丹波市産材を使用するため、市役所内の横のつながりということで、必要に応じて庁内で調整会議を設けております。先々には市島住民センターの移設もあるので、令和6年度には仮設の支所機能を有した施設への丹波市産材を使用する予定です。ご意見をいただいた CLT 材を取り扱う企業の誘致については、施設の規模も大きいことが予想されるため、ハードルが高いかと思われます。CLT の活用について県の補助施策等もあると聞いておりますが、いかがでしょうか。

【副会長】

施策についてはこの場では紹介できませんが、CLT につきましては、まだまだ一般化していなく、コストが若干高くつくことから、モデル的に活用状況を見てもらうことが必要だと思います。その方法として、公共施設への活用が考えられます。県も兵庫県森林組合連合会の施設に CLT を使っています。公共施設などに用いることで、使い方や、良い点について知ってもらうことが大事だと思います。

【委員】

それが丹波の木であるということが分かるものを作ってほしいと思います。

【委員】

木材の流通についてですが、今ある資源をどういう付加価値を付けて、流通させて、地域にどれぐらい還元があるのかを重視しないといけないと思います。市内需要に供給するだけでは、資源を有効に活用することはできないと思います。都市部に近いこの地域では地産地消と地産外消というか阪神間に販売をすることができると思います。そこで販売する際に、市内の製材所の規模からすると、立米辺りの単価が高いものを取り扱わなければならないと考えます。低価格帯の木材は大規模な施設による大量生産による

価格競争が起こるため、この地域の体制とは異なります。CLT についてですが、CLT を製造する会社と CLT の原板を作る会社があります。原板自体は安く取り扱われるため、低質な木材が大量に使用されることとなります。地域の良質な資源をうまく CLT にする仕組みを作ることができれば、それはいいと思いますが、ミスマッチにより、良質な資源を安く売ってしまうことにもなりかねません。そこをうまく支援していければいいと思います。資源を高値で売れる体制も市内にはあるので、そこを伸ばしていく必要もあるので、先ほどの CLT と両輪でやるべきだと思います。

【委員】

今の説明でもありましたが、CLT は非常に厳しいと思います。あるところから丹波市産材を売り出したいという声を聞いています。岡山県や、兵庫県の一部市町村では森林認証の制度があるが、丹波市では無い。認証制度がないことによって、使われなかった現場もあります。そういった認証制度のようなものに譲与税を使っていくべきだと思います。丹波の木は良い木だと思うので、どういう方向で後押しするかが重要だと思います。

【委員】

「今後の林業施策展開に向けた新たな検討事項について」の中で里山林・竹林等への整備メニューの検討が挙げられていますが、里山防災林整備の事業地を見てもわかる通り、継続的な整備を進めなければ数年後には藪に戻ってしまいます。単年度の事業ではなく複数年度にまたがる事業としなければ効果が限定的になると思われるので検討すべきだと思います。

また、兵庫県森林環境譲与税活用ガイドラインが一部改正され、非経済林を優先することにはなっていますが、造林事業地にも活用できるようになりました。ウッドショックのニュースも見かけますが、直近7月のヒノキなど丸太の市況はコロナ前より低くなっています。加えて燃料価格の高騰も続いています。造林事業地イコール経済林ではなく、作業道がついて初めて経済林になっていきます。今年度より森林管理 100%作戦の県の緑化基金分が廃止されました。森林環境譲与税を活用し、この分を補うような施策の展開が必要だと思います。

【事務局】

一点目、人家裏の危険木伐採について、県民緑税を活用した「里山防災林整備事業」では大規模な事業地を対象としており、その面積要件等に満たない比較的小規模な箇所を、森林環境譲与税を活用した「緊急里山林整備事業」で整備を行っております。林縁部に道路等がある場合、当該事業で対応できずお断りすることも多数ありました。しかし、そういった地域課題を解決するため「緊急里山林整備事業」とは別の事業を、市民ニーズにこたえるべく検討しております。

また、整備後の跡地について、先ほど言われたように次々と草木が生えてくる中で、

自らで管理が可能な地域については、その地域で対応していただく必要があると思いますが、高齢化が進み、マンパワーが不足する地域が大多数だと思います。整備後の維持管理について、地域としてどのようにかかわっていただくかということ、整備を希望された際に協議してまいります。

二点目の譲与税の活用につきましては、譲与開始当初は造林事業の補助残への充当等の、既存事業との併用はできないという制約がありましたが、現在のご指摘いただいたように、造林事業等との併用も地域の実情によっては使途として認められるところです。しかしながら、丹波市においては造林事業の事業量が格段に減少しているといった状況にはありません。そのため、譲与税を活用する事業と、造林事業や県民緑税活用事業等との財源の切り分けを継続し、各種事業の展開をしていきたいと考えております。ただし、今後、国、県の造林事業の財源の縮減があり、適切な森林整備に支障をきたす場合は譲与税からの財源の充当を視野に入れ検討いたします。また、令和5年度については事業体の皆様のご意見や国、県の財源の状況を勘案して予算編成を検討してまいります。

【委員】

国が主伐再造林を推進していますが、丹波市ではどのように考えておられますか。

【事務局】

主伐再造林については、過去からご質問をいただき、議論を承っているテーマだと思います。主伐再造林ということ、一旦木を伐って新たな山を作っていくことへの森林所有者及び地域のニーズがあるのか、という点と、山を活用していくことについて、地域と林業事業者の方々が協力していく体制が構築できるか、という点に行政として疑問が残っています。というのも、伐採し出材した後はその売却代金が入りますが、伐採跡地になんの木を植えるのか、誰が育林をするのか、また費用は誰が負担するのか、そういったことまでシナリオを描かないと、将来目指すべき山の形にはならないと思います。森林所有者の方は負担を避けられるのが現状です。かといって個人所有の山の保育費用を行政が負担するのは困難だと思われます。森林整備には、災害に強い森林づくりや適正な間伐といった目的で税金が投じられています。そこを再造林ということ、すべての山を公費で賄うことは現実的には難しいと考えられます。事業者の皆様と森林所有者、地域、行政がそれぞれの役割の中で今後の山を考えていく条件が整ったときに再造林の方向性が見えてくると考えられます。

【会長】

会議の開催にあたって、私の方でも伐採跡地の今後の方針について、事務局に尋ねておりました。先ほどの回答にもあったように、現在も検討しているところです。

環境譲与税が始まったときに、東京に行ってその使途等を問い合わせました。その際、事業者の提案いただいた意見をもとに事業を検討し、そこに充てていくものだという説明を受けました。そのために行政は事業者への積極的なヒアリングを行い、国県との協

議の上で、事業化を図ってまいります。

それでは、6番の協議事項について事務局から説明をお願いします。

～協議事項 ①今後の林業施策展開に向けた新たな検討事項について

事務局から説明～

【会 長】

報告が終わりました。報告について、ご意見ご質問等ありましたらお願いいたします。

【委 員】

(2) 国が進めるカーボンニュートラルへの対応について、J-クレジット制度を市有林において活用するとありますが、実施する際には面積等の要件はあるのでしょうか。

【事務局】

J-クレジット制度については面積等の要件はないと聞いておりますが、実施する以上はある程度の面積を確保し、森林を整備する必要があります。標準的には100haほどの面積であれば採算性があるといわれております。二酸化炭素の吸収量は、一般的に1haあたり5トンほど算定されるそうです。それが100haあれば500トンから550トンのCO₂吸収量がクレジット化されます。また、1トンあたりの価格は、変動もありますが、5,000円前後で取引されていると聞いております。一方では、J-クレジット制度に登録する費用や手続きに掛かる費用もあります。クレジット化により得られる金額と、登録等のコストを比較すると、100haあたりでつり合いが取れるというような試算があります。

ただし、市有林で100ha程度のまとまりのある場所はないので、事業を行う際は少し小規模な面積となると思います。現在は両組合の意見を伺いながら、担当者により事業の候補地を検討しているところです。

【委 員】

(2) について、市が率先して取り組んだ後に、その取り組みを広げていくという構想があって初めて有効だと思います。そのロードマップはどのようになっているのでしょうか。

【事務局】

試行的な取り組みではありますが、先を見据えて動いていかなければならないと考えております。丹波市は公有林や共有林もありますが、個人林が多く存在しており、市有林だけを整備していれば良いとは考えておりません。この取り組みを共有林、個人林の森林整備を行う手法の一つとして広げていきたいと考えております。

丹波市の山の地形では、100haや200haのまとまりをもった森林整備は中々難しいと

思われますので、林班計画のような 50ha ほどの森林整備の計画と併せて J-クレジット制度を活用していくことを検討しております。それに採算性があるのか、森林整備の実効性があるのか、等の点を市有林で検証していくことを考えております。

【委員】

一つ懸念しているのは、森林の状況が一様でない中で、上質な木材がどこに分布し、どのように活用するのかといったことが、こういった計画の上位にあるべきで、その資源量調査が出来ていない中で、間伐だけをすればいいということはないと思います。

また、所有者が森林をどのように管理していくかを、所有者自身がビジョンを持っていない状況では、管理を委託し続けることになり、管理意識が薄れていってしまいます。そのために、森林認証の仕組みを用いて、その森林の生態系調査等を基に、その森林に適したゾーニングや木材利用の計画を立てていくことが必要です。問題解決の方法として、ゾーニングに基づく施業方法の決定が本来の流れであるべきで、考える順番が逆になってしまっていると思います。できれば、木材を生産し販売する上で、認証は非常に重要になってきますし、購入する側も、例えば太陽光発電施設のために伐採された木で家が建っているのは良く思われません。このように森林のその後の状況が、イメージ的にも良いものであることが期待されています。そのためにも、長期的な森林の計画を立てる上で有効であれば取り組むべきだと思います。面積を目的に進めるのでは、結果としてうまくいかないと思うので、木材生産の観点から言えば、森林認証などの制度を進めながらやっていただくほうが良いと思いました。

【委員】

緊急里山林整備事業について、現在 50 カ所以上の要望があると資料にあります。要望地の整備順についてはどのように決められているのでしょうか。

【事務局】

緊急里山林整備事業の整備の順番についてですが、要望をいただいた際に現地確認を行い、斜度や枯損木の有無等により点数付けをし、その点数順により事業化しております。枯れて倒れそうな木や、根が露出している木がある場合は点数が高くなり、優先的に実施しております。

【委員】

要望地の数に対して、整備できる箇所が少ないので、整備箇所を増やす取り組みが必要だと思います。

【事務局】

過去 3 年間で 41 箇所の整備を行ってきましたが、昨年度の要望だけで 42 箇所ありました。そういった中で、整備をさらに進めるべく、令和 2 年度より、職員が行っていた

危険木等の調査業務を委託することにより、数多くの箇所を実施できるように改善を図っております。

【委員】

森林環境譲与税が普及啓発に使えるということで、今後の施策の方向性として、丹波市の林業、森林に対する取り組みをブランド化して、丹波スタイルといった形で全国に売り出していけないでしょうか。全国的なブランドである吉野杉、秋田杉や尾鷲ヒノキには地名が付いています。そういった普及啓発に譲与税が使えないでしょうか。

丹波市では新一年生に父親が机を作ってプレゼントしたり、兵庫県立丹波年輪の里ではウッドクラフトの全国コンクールがありますし、ハッピーバース応援ギフト事業もあります。個々の取り組みは素晴らしいものですので、それを一つの大きなブランドとして位置付けて、丹波市の魅力を全国発信していければよいと思います。そうすることによって、若い人たちに丹波を訪れてもらうきっかけとなるのではないのでしょうか。現在はホームページやSNS等で全国の若者にアピールができます。丹波はそういった魅力にあふれていると思います。

【会長】

先ほど言われた年輪の里のウッドクラフトについては、私も毎年見に行っておりますが、全国から作品が寄せられ、年々高い技術が発揮されていると感じます。大変ありがたいことだと思います。ハッピーバースについては、前部長と一緒に木のおもちやについて様々な案を検討しておりました。少しずつでもそういったところから丹波ブランドができればよいと思います。

【委員】

市としては、災害に強い森林づくりを目指しているのか、売れる木材を作るための森林を目指しているのかを明確にすると、所有者や整備する方にもより良いのではないかと思います。

また、農業では後継ぎをするか等の調査があります。山林においても、山の所有者に意識調査をすることによって見えてくる事もあると思います。所有者に森林を管理する意識がないと整備してほしいという要望が生まれないと思います。先日も森林所有者から、自身の森林の境界がわからないという相談を受けました、所有者の意向調査を行い、意識付けを行わないと森林の整備が進まなくなると思います。

【会長】

最初に言われた災害に強い森林づくりですが、これは非常に重要なことで、丹波市としては混交林化により、針葉樹だけでなく広葉樹も植えることによって、災害対策を一つの方向として行っています。ただし、経済林等には利益の見込める木を植えることも必要となりますので、両方を並行して行っていかなければならないと考えます。

2点目の山林の境界がわからなくなってきたということについては、まさにその通りだと思います。山林が今より価値が高かった時代であれば、境界となる石や木によって明確でしたが、現在はそれもなくなっています。山にもっと価値を持たせないと解決しない問題だと感じます。そのために、譲与税等の限られた予算を基に、丹波市の森林をよりよくするための施策を検討してまいりますので、我々も素人のようなものですのでこの会議でも皆様方に様々な意見をいただければと思います。

【事務局】

市民の方への意向調査についてご意見をいただきました。森林環境譲与税が始まった年に、森林経営管理制度という個人では管理が難しい森林を自治体に管理を依頼するという事業が始まりました。その制度に基づいて山林の地籍調査済みの自治会単位で意向調査を行いました。集計結果をフィードバックする時期に新型コロナウイルスの拡大による緊急事態宣言が発令されました。それにより地域での説明会等が行えなくなり、新規の意向調査等が止まってしまっている状態です。ご指摘いただいた通り、意向調査による所有者への意識付け等は必要なことと考えておりますので、新型コロナウイルスの第7波の話が出ておりますが、何らかの方法を検討し実施していきたいと考えております。また、先ほど言われた農業での調査は農会長会を通じた調査のことだと思いますが、地域の山林委員等の役割を持った方も少なくなっております。そのような中で、行政として森林所有者に調査すべき内容や調査する目的などを検討したのちに実施したいと考えております。

森林の境界についてですが、現在、両森林組合において積極的に地籍調査を実施していただいております。調査前の説明会では森林施策の円滑化等をメリットとして挙げるなど、調査に入りやすいように市としても協力をさせていただいているところです。引き続き地籍調査の促進に取り組み、先ほどご意見のあった、森林の境界の不明確化の抑止に努めてまいります。

【委員】

木材自体のブランド化は非常に難しい面があります。吉野杉は100年以上前から木の手入れを続けています。丹波市は手入れ不足の山林が多い中、品質もしくは生産量のどちらの面からブランド化を目指すのかが重要となってくると思います。ありがたいことに丹波市は木材の乾燥や加工技術などの面で進んだ選択肢がありますが、他との差別化は難しいです。そこで、認証木材の制度があれば、大きな現場で丹波市産の木材を使ってもらえるようになるので、そのあたりを進めていけばよいと思います。

【委員】

丹波は他の地域と比較して魅力が多いと思います。丹波の森構想や、丹波の何々といった個々の取り組みを集約してアピールすることによって、丹波市というブランドをイメージ戦略的に推進していければよいと思います。

【委員】

ブランドの話について、品質を選別することによってブランドが生まれると思います。また、その品質の背景に先を見据えた森林づくりの過程で生まれた木材だという位置づけがあれば、非常に強いブランド力があると思います。このあたりをもう一段ブラッシュアップしないとブランド化は成功しないと思います。

そこで丹波市木材林産協同組合の中で、林業の ICT、森林認証、ブランド化等について検討する研究会を、有志を募って立ち上げる予定です。業界中での人材育成を行っていかねば発展にはつながらないと思いますので、今年度そういった取り組みを行う予定です。今後の業界を担う若手を育てるという意味でも、非常に有用な取り組みですので、支援をお願いしたいと考えています。

【事務局】

丹波市木材林産協同組合という、丹波市の中の業界の方々でその英知を寄せていただく、また、今後の必要性に応じた取り組みということで、市としてはそこに対する支援は公共性があると考えます。具体的なスキーム等の組み立てについて、邪魔にならないのであれば、市の担当者も協議の段階から同席し、情報共有を行いながら、支援策を検討していければよいと考えます。

【委員】

山の地籍調査について、山南町の地籍調査がいつできるのかを聞かせていただきたいです。以前には 50 年先とも聞きましたが、今後の計画について、どのように市として進められるのかをお聞きしたいです。

【事務局】

地籍調査事業については、以前は農林整備課で管轄をしておりましたが、この四月から建設部において行っています。この場では、山南地域の計画はわからないので、後日担当課に確認し、お伝えさせていただきます。

7. その他

【会長】

その他、全般を通してのご意見などはございませんか。

その他ないようですので、私の方から感想を述べさせていただきます。私自身このような立場で協議会、審議会等を開催させていただいておりますが、今日のように様々な意見を出していただけるのは非常に素晴らしいことだと感じます。これからも皆様には変わらぬご協力をいただき、丹波の森林を少しでも前に進むようにしていければと思っております。

最後に、副会長代理より挨拶をお願いいたします。

【副会長】

最後にブランドという話がありましたが、丹波という二文字には他地域と比べると絶対的な優位性があり、この丹波の二文字がブランドであると思います。私見ではありますが、江戸時代に丹波産のものの品質が良く、江戸でも評価されたことにより、全国的に丹波産のものが良いものだという認識が広まったのだと思います。

話を最初に戻しますと、丹波市では未整備地の間伐や、人家裏の危険木の伐採による住民の安心の確保、また公共建築物の木質化による木材利用の促進など、多岐にわたる問題に対して計画を立てて対応されていると思います。ですので、事業はあくまで手段として、目的を達成できるよう関係者の皆様に引き続きご協力いただきながら、今後ますますの森林林業の発展を祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

8. 閉会

午後3時10分 閉会